

と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析」と題された報告を行った。午後の「<JGSS 公募論文2003>優秀論文の表彰および報告」では公募により選ばれた5編のJGSSデータ利用優秀論文が報告され、表彰された。

国際シンポジウムには研究者を中心とする100名以上の参加者があったが、社会学、心理学、政治学といった社会調査と関係が深い分野の研究者のほか、統計学や計量経済学の研究者も参加し、熱心な討論が繰り広げられた。総合的社会調査として国内での時系列的変化の追跡を可能とするだけでなく、国際比較をも可能とするJGSSに対する文部科学省の補助金が更新され、次の5年間、そしてその後も継続的にJGSSが実施されることを切望する次第である。(小島 宏記)

第36回国連人口開発委員会

2003年3月31日～4月4日の一週間、ニューヨークの国連本部において第36回国連人口開発委員会が開かれ、日本からは筆者の他、外務省の内田浩行国連行政課首席事務官、厚生労働省の西岡隆社会保障担当参事官室長補佐と山田将武同地域政策係長の4名が参加した(現地では、国連代表部から本村芳行大使(首席代表)と新村和哉経済部参事官が参加した)。国連人口開発委員会は、カイロ会議以降、毎年、カイロ行動計画の主要トピックのひとつをとり挙げ、それについてモニターすることになっている。本年のテーマは「人口・教育・開発」であり、例年通りこのテーマに関して、国連人口部が作成した動向と政策に関する事務局長報告が提出された。合わせてカイロ行動計画実施のための資金調達状況報告書も提出された。会議では、この「人口・教育・開発」のテーマを巡って各国政府の発言が続いたが、途中、ポピュレーション・カウンシルのPaul Demeny博士とケンブリッジ大学のノーベル経済学賞受賞者Amartya Sen教授により、同じくこのテーマに関係した基調講演が行なわれ、質疑が行なわれた。

会議では総会と併行して決議案作成のための作業部会が開かれた。本年の主要トピックに関連した決議案(人口・教育・開発)については、当初合意は容易であるように思えた。しかしカイロ行動計画のリプロダクティブ・ライツ概念を批判する米国代表から、カイロ行動計画を「再確認する」という言い回しについて反対があり、会議は紛糾した。しかしながら米国政府は、昨年12月にバンコクで開かれた第5回アジア太平洋人口会議の時とは異なり、最終段階でその言い回しを受け入れ妥協を図った。(これについては、米国がイラク戦争突入直前であり、国際的に無用な摩擦を回避したいという思惑が働いたからではないかとの推測が流れた。)

来年の2004年の国連人口開発委員会の議題については、カイロ行動計画の10年目の状況把握と評価を行うことがすでに決まっているが、今回の会合では、主要テーマごとの動向分析と評価は行わず、行動計画実施上の横断的テーマ(cross-cutting issues)、例えば実施体制の構築、パートナーシップ、資金調達などをとりあげて動向分析と評価を行うこととなった。(これに関してはUNFPAが、主要テーマごとの評価を行うと、米国ブッシュ政権がリプロダクティブ・ライツについての批判を展開し、カイロ会議の合意を後退させるおそれがあると危惧し、各国に横断的テーマを取り上げるように働きかけたと言われている。)

最後に2005年以降の委員会のテーマについては前議長団からの複数年次にまたがる提案は却下され、2005年に「人口・開発・エイズ-貧困に力点を置いて」をとりあげることだけが決議された。

2000年の人口開発委員会から続けてきた、いわゆる「カイロ+10」、すなわちカイロ会議から10年目の2004年に世界の人口問題に関する大規模な国際会議をもつべきか否かに関する議論は、結局何もまとまらず事実上時間切れとなった。人口問題へのパブリシティの低下が、(家族計画を含むリプロ

ダクティブ・ヘルス・サービスの強化による) 人口問題解決のための資金調達の流れを滞らせることのないことを願うのみである。

(阿藤 誠記)

アメリカ人口学会2003年大会

平成15年5月1～3日の三日間、アメリカ人口学会2003年大会(第68回大会)がミネソタ州ミネアポリスにおいて開催された。169の口頭発表セッション、6つのポスターセッション、会長公演(S. Philip Morgan, “Is Low Fertility a 21st Century Demographic Crisis?”), 46の会員主催セッションで構成され、参加人数は1580名(会員数2951名の54%)であった。本研究所からは、佐藤龍三郎、岩澤美帆、金子隆一が参加した。佐藤は、阿藤誠(当研究所所長)、Gianpiero Dalla Zuanna(イタリア、Padua 大学)との共同研究によるポスターセッション“Initiation of Sexual Intercourse and Its Related Factors among Japanese Youth”を、岩澤は Jim Raymo(米、Wisconsin 大学)との共同研究によるポスターセッション“Declining Marriage Rates in Japan: The Role of Marriage Market Composition and Spouse Pairing Preferences”を、また、金子は「出生力の測定とモデル」のセッションにおいて”Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model”の発表を行った。常時15、6のセッションが同時に進行する中、参加できるセッションは限られているが、例年通り米国内に限らず世界各国から集結した指導的研究者達を中心とする研究発表はどれも水準が高く、本学会は人口学の各分野における最先端の流れを知る絶好の機会を提供している。

(金子隆一記)

HIV/AIDS 感染者数推定と将来推計方法の研修ワークショップ

世界保健機関と国連エイズ計画などが主催した二つの「HIV/AIDS 感染者数推定と将来推計方法の研修ワークショップ」に、ファシリテーターとして参加した。ワークショップは、2003年6月11-13日と16-18日に、タイ保健省内の研修施設で実施された。これらは、4月から夏にかけて世界各地で開催されている12の地域ワークショップのうち二つで、世界保健機関西太平洋地域と東南アジア地域の構成国を中心に、23の国と地域が参加した。会合の目的は、HIV 有病率、新規感染率、AIDS 関連死亡率、孤児を含む、HIV/AIDS 感染者数の推定と将来推計のための方法論とソフトウェアの利用について、HIV/AIDS 推計に関わる各国の疫学者や人口学者を研修することであった。会合は、方法論の提示、ソフトウェアパッケージの例示、事例と国別データを用いての実践練習を含み、推計方法についての能力の涵養が図られ、国別 HIV/AIDS 感染者数推計値の素案が作成された。

(小松隆一記)

アジア地域における出生力低下に関する調査研究

厚生労働科学研究費による政策調査推進事業「NIES 諸国における少子化の動向と少子化対策」(主任研究者:小島宏国際関係部部長)の一環として、戦後日本に続いて急速な出生力低下が起きている NIES 諸国/地域に注目し、少子化の動向と少子化対策の分析、わが国の政策的インプリケーション